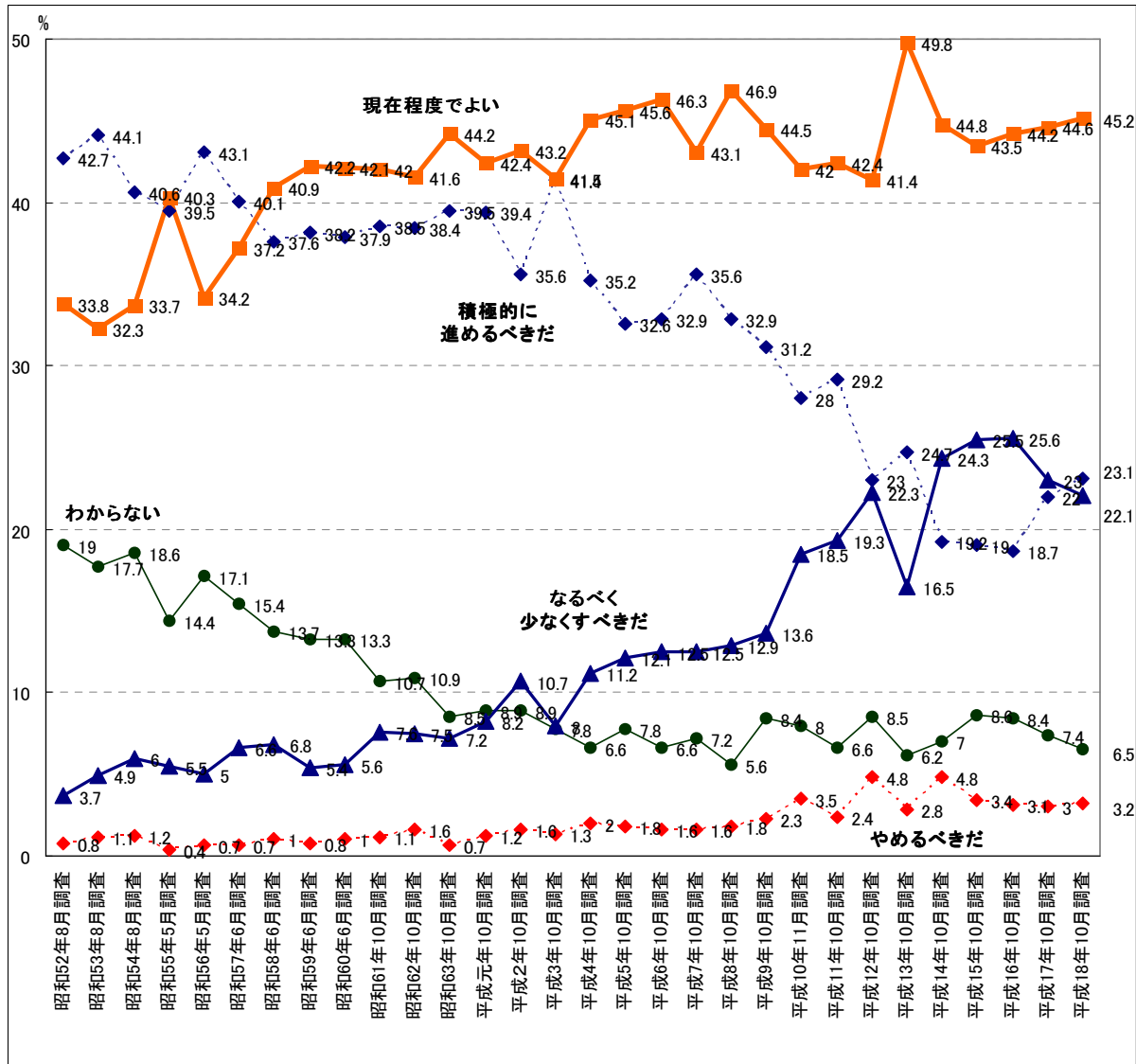


外交に関する世論調査  
 ～内閣府大臣官房政府広報室の情報から～  
 (平成18年10月実施分)



<経済協力を進めない理由> (平成18年調査、複数回答)

日本国内の経済状態がよくないから	67.2%
我が国の財政状況がよくないから	49.3%
具体的にどのような経済協力が行われているか不透明だから	34.9%
日本の経済協力が開発途上国から評価されていることが感じられないから	31.6%
現在の経済協力には、現地の状況やニーズへの配慮不足などにより、必ずしも十分な成果をあげていないところが多いから	30.2%
経済協力が我が国の外交政策を進める上での手段として十分に活用されていないから	23.7%
現在の経済協力には、関係機関の連携面や供与した機材等の管理・運用面などで、非効率になっているところが多いから	15.3%
その他	2.3%
特に理由はない	0.5%
わからない	1.2%

注: 経済協力のあり方について「なるべく少なくすべきだ」、「やめるべきだ」と答えた者に、複数回答。回答総数は430人。

<経済協力を進める理由> (複数回答)

	平成 18 年	平成 9 年
開発途上国の安定に貢献し、世界の平和に役立つから	64.4%	53.5%
先進国として開発途上国を助けるのは人道上の義務だから	57.0%	45.1%
開発途上国の環境問題などの解決のため、日本の技術と経験を活かすべきだから	49.1%	39.1%
経済協力は日本の外交政策を進める上での重要な手段だから	38.4%	24.0%
開発途上国の政治的安定と経済的発展なしに日本の経済的発展はないから	34.6%	17.4%
開発途上国に対する経済援助はエネルギー資源などの安定供給の確保に資するから	33.3%	17.7%
大幅な貿易黒字をもつ日本には、累積債務等に苦しむ開発途上国を助ける国際的責任があるから	22.9%	22.3%
日本だけが経済協力をやらないと国際的に孤立してしまうから	17.6%	18.2%
その他	1.0%	0.3%
特に理由はない	1.8%	0.8%
わからない	0.3%	0.6%

注：経済協力のあり方について、「積極的に進めるべきだ」とする者に複数回答。回答総数は平成 18 年は 393 人、平成 9 年は 649 人。

<日本の果たすべき役割> (2つまで複数回答)

	平成 18 年	平成 9 年
地球環境問題など、地球規模の問題解決への貢献	45.4%	43.3%
人的支援を含んだ、地域紛争の平和的解決に向けた努力や軍縮・不拡散などの国際平和の維持への貢献	44.0%	33.8%
難民・避難民(特に子供、女性)に対する人道的な支援	26.8%	26.9%
自由・民主主義や人権のような国際的に普遍的な価値を守るための国際努力	20.0%	18.1%
世界経済の健全な発展への貢献	16.8%	20.3%
開発途上国の発展のための努力	14.3%	16.6%
世界各地の文化遺産の保存協力などの国際文化交流面での貢献	5.3%	5.9%
その他	0.1%	0.1%
わからない	7.9%	10.2%

注：回答総数は平成 18 年は 1,704 人、平成 8 年は 2,080 人。

<対外経済で重点を置くべき分野> (複数回答)

	平成 18 年	平成 16 年
エネルギー資源の確保	65.0%	58.5%
食糧の確保	37.3%	41.1%
貿易・投資の自由化の促進(特定の国や地域との FTA や EPA、WTO の活用などを含む)	29.6%	34.3%
海外における日本企業の活動の支援	26.2%	24.3%
諸外国による日本経済への理解の推進(より積極的な広報)	22.4%	19.0%
特許などの知的財産権の保護	16.8%	12.4%
日本への観光誘致の推進	14.7%	12.9%
日本への直接投資の推進	8.8%	7.0%
その他	0.3%	0.1%
わからない	9.6%	12.1%

注：回答総数は平成 18 年は 1,704 人、平成 16 年は 2,067 人。

出所：内閣府大臣官房政府広報室、内閣府ホームページ「外交に関する世論調査」より  
<http://www8.cao.go.jp/survey/h18/h18-gaiko/index.html>